

**平成26年度 第3回 府中市高齢者保健福祉計画・
介護保険事業計画推進協議会会議録**

1 日 時 平成26年6月30日(月)午前10時～正午

2 会 場 市役所北庁舎3階第3会議室

3 出席者 <委員>

鈴木(眞)会長、佐藤副会長、近藤委員、澤田委員、鈴木(恂)委員、能勢委員、
原田委員、平野委員、向井委員、山口委員

<事務局>

(高齢者支援課)

川田福祉保健部長、遠藤福祉保健部次長兼地域福祉推進課長、
石川高齢者支援課長、安齋地域支援統括担当主幹兼施設担当主幹、
浦川高齢者支援課長補佐兼介護保険担当副主幹、
楠本地域支援係長、立浪介護サービス係長、鈴木施設担当主査、
奥介護保険係長、林介護認定係長、篠塚事業者指導係長、
鈴木福祉相談担当主査、板垣介護予防担当主査、石谷包括ケア担当主査、
三竹地域ネットワーク担当主査、小林主任、石附事務

(地域福祉推進課)

宮崎地域福祉推進課長補佐兼福祉計画担当副主幹

<コンサルタント会社>

(株式会社生活構造研究所)半田氏、早福氏

4 欠席者 篠崎委員、田口委員、松本委員、村松委員、渡邊委員

5 傍聴者 2名

6 議事事項

「府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第6期)」計画案の検討について

7 議事内容

(1) 「府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第6期)」計画案の検討

ア 「府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第6期)」計画案の検討について

て、[資料1](#)に基づき、事務局より説明。

イ 質疑応答、意見等

会 長 本日は素案についていろいろ意見をいただきたい。聞きたいことやご意見があれば言っていただきたい。第4章「重点的取組み」についてはいかがか。

委 員 内容をみると、いろいろ網羅されており良い計画になっている。ただし少子化が進んでくると、地域等のマンパワーがどうなるのか心配な部分がある。例えば、認知症を地域で支えるために、一般の元気な方や元気な高齢者が支えることはとても大切なことだが、地域全体でみると、学校教育や小中学生など地域全体で取り組むようなことはどうだろうか。少し前に北欧について学んだときに、見守るとはこういうことだと思った。子どもたちのちょっとした心がけや言葉かけが、認知症の高齢者の見守りだけでなく、障害を持つ子どもの見守りにもなると思っている。もっとトータルな視点が必要と思った。

もう一つは、医療と介護の連携の部分では、ドクターの数が少ないが、これから医療側に期待したいと思う。在宅往診医をこれから確保しないといけない。

事務局 一つ目の学校教育のことは、ご指摘の趣旨については十分理解している。学校と協力して小中学生が積極的に地域参加できるような体制づくりをしたいと考えている。

教育について補足したい。府中市はこの計画と連動して策定を進めている地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画の中で、目標の一つとして「連携・協働で進める福祉のまちづくり」がある。そのなかには、心のバリアフリー、情報のバリアフリー、制度のバリアフリー、物理的なバリアフリーを進めていくことにしている。心のバリアフリーにおいて、福祉教育、学校教育でバリアフリーを啓発していくことに取り組んでいる。

会 長 2点目についてはどうか。

事務局 医療と介護については、医師会の協力が非常に大切と考えている。現在、医師会の先生方に在宅医療に目を向けていただけるよう取り組み始めたばかりであり、今後もなお一層働きかけていく。

会 長 医療と介護の連携には医師の確保と医師会の連携が非常に大切で、その取り組みを始めているという説明があった。

委 員 府中市は病院など恵まれた状況にあると思う。ただ患者はちょっと風邪を引いても有名な病院、高次医療の病院を望む人が多い。ホームドクターを持っていれば電話でも相談できる。簡単な病気をすぐ有名な病院で診てもらうのではなく、ホームドクター、一次医療が大切なことを少し教育する必要があると思っている。

委 員 別のことだが、[資料1](#)を読んで強く感じたことは、ひとり暮らしの方への支援についてだった。ひとり暮らし支援は、住宅、医療、災害の3点が重要な課題と思うが、中でも最も大切なことは、災害時にどう守るかということだと思う。情報の正確さがもちろん大事だが、同時に常に連絡が密になされているか、

災害から身を守るために何が必要か、もっと具体的に書いていただければ、なお良いと感じた。災害からひとり暮らしを守る対策を皆が理解できるように書いてほしい。

会 長 災害時のひとり暮らしを守る対策について、事務局の考えはいかがか。

事務局 本市は地域防災計画をつくっている。高齢者に関することは、こちらの高齢者支援課が対応しなければならない。ただ地域連携については、地域の理解があって、また個々の高齢者の事情にそって対策をとることになる。各事業の中で、ご指摘の事項をできるだけ書くようにしたい。

会 長 78、79ページの地域づくりの支援、地域支援体制の推進に関わるご意見をいただいた。先程の医療と介護の連携についてのご意見が他にあれば伺いたい。

副会長 医療と介護の連携については、在宅療養の視点から、第4章、第5章とも取り上げられている。ただ医療と介護が何のために連携するかについての記述が薄いと思う。両者にとって共通の目標がなければ連携のしようがないと思う。それは在宅療養を進めるためなのか、それは一時的な目標ではないか。共通目標としては、慢性病を抱えている人が多いが、病気を抱えながらも自宅で生活しつづけることができる、それを医療と介護の共通の目標と認識する、そのために医療も介護も頑張るという視点がこの文章にはない。もっと骨組みの部分を書いてほしい。

災害弱者、ひとり暮らし高齢者支援の問題も委員のご指摘のとおり、書き方の工夫が望まれる。ひとり暮らしで虚弱な高齢者が大災害に見舞われたときに命を助けるには、隣近所の人助け合いしかない。救急車等は機能しないなど、大災害時は想定した仕組みは動かないと思う。隣近所の助け合いについて、この計画で書くか、地域福祉で書いて、この計画と関連していることを示すか、どちらかと思う。

会 長 78、79ページの書き方を検討する必要がある。他に意見をいただきたい。

委 員 第4章の重点的取組みは、実現につながる取組みとして具体的に書いているので分かりやすくすなっている。ただ、高齢者が在宅で生活する場合には、地域包括ケアで言われていることだが、まず住まいがあって、生活支援サービスがある。そこに必要な場合は、介護や医療が提供される。医療や介護が必要な人は生活支援も必要である。生活支援があって安心して療養できる環境ができる。これが積み重なった構造になっていないと在宅の生活は難しい。その重層的になっているサービスのコーディネート、どのようにトータルに見ていくのが大切と思う。重点的取組みでは、項目ごとにはよく書かれているが、全体的にひとりの高齢者へのサービスをどのように提供していくか。重層的に見える書き方はできないかと思っている。

また、重点的取組みの「1新しい総合事業の構築」は、介護予防支援と介護予防サービス(予防給付)の2つの部分がある、その切分けや調整は、地域包

括支援センターがやるのか、それとも互助的な関係の中で地域の中でやっていくのか。生活支援につながるコーディネート役割はどかが担うのか、教えていただきたい。

会 長 グレーゾーンの部分だが、市町村がそうやっていくのか、地域包括支援センターがコーディネートするのか、検討課題と思うが、事務局ではいかがか。

事務局 今のところ、多摩地域の高齢者福祉担当課長会議では、ほとんどの市町村で、どう進めていけばよいのか、どう地域づくりをしていけばよいのか、不安視している。国と東京都の動向があって、8月にはガイドラインが示されるので、それに基づいて26市も府中市も動きたいと考えている。コーディネーター等必要なことは考えている。ただ、府中市は介護予防推進センターという予防に特化した拠点があるので、予防については、そこを主体に支援事業全体を運営していくことになる。

会 長 8月のガイドラインを待つということだが、府中市独自の住民主体の見守りなどが充実しているということなら別だが、サロンやケア会議等で細かく網かけをするしかない。家族のいる高齢者はまだ良いが、ひとり暮らし高齢者は課題がある。他に意見をいただきたい。

副会長 委員も指摘されたが、第4章「重点的取組み」の書き方は構造を先に示す方が分かりやすい。まずは自宅で生活できる基盤が整っていて、そのうえで生活支援や医療・介護等が入れるという状況。構造にしたがってパーツを書く方が市の方向性が分かりやすい。生活の基盤の下に地域支援や生活支援としてヘルパーやNPOが、その上に専門的な介護や医療を示す。

国のガイドラインが出てもおそらく実効性があると思えないかもしれない。地域包括ケアといっても、助け合いときれい事をいっても、府中市でもコミュニティは崩壊している。助け合いは、実際は難しいかもしれない。それでも府中市のお年寄りが心豊かに楽しく暮らすためにはどうしたらよいか、と進めた方がよいのではないか。難しいと認めたらうえて、府中市の方針を出したらどうか。

会 長 厳しいご意見をいただいたが、どこの自治体も状況は変わらないと思う。住民相互のネットワークはコミュニティがないことを認めたらうえて書く方がよいかもしれない。事務局の考えはいかがか。

事務局 いただいた意見は当たっている部分が多分にある。府中市は自治会の加入率6割で、他の26市と比べると悪くはない。ただ高齢者が増えている、住み続けられなくて地域を出て行く、施設に入る人も多い。空き家もどんどん増えている。行政はなかなか細かなところまでは手が回らない。地域の中でのお互いを見守りを前面に押し出している実態がある。副会長が言われたように、無理なことは無理と書くというご意見もあるが、市としては、施設から在宅への方角の中で、地域包括ケアに取り組んでいく。行政と住民が一体になってやっていくシステムを進めながら、構築していかないといけない。その中で、医療と

介護連携は、府中市単独では難しいところもあるので26市が連携しながら医師会に強く要望していきたいと考えている。住民ネットワークは進めていきたいことだが、現実と考え方に乖離があるのが実態と考えている。

副会長 日本医師会では2年間をかけて検討し報告書を出したが、これからの医療は「生活を支える医療」へと大きく舵をとろうとしている。社会保障・人口問題研究所の20年後の推計では、東京都の一人暮らし高齢者は100万人を超え、高齢化率は39.9%となり、地方の高齢者が東京に押し寄せる、と書かれている。地方の自治体はつぶれ、サービスの充実している都市部に移動してくる。ひとり暮らしの高齢者が押し寄せるといふ相乗効果もある。このような状態で府中市が経営できるのか危ぶまれる事態もやってくる。他市も同様だが、府中市は違って良いと思っている。市民の方々にこのような事態を伝えて、危機感を持ってもらい、市民に頑張ってもらおう。活動を促す、そのような方向の計画でよいのではないかと考えている。

会長 協議会では、当初、住民の方の意識改革が必要との意向だった。計画が具体化するに従い、従来通りのものになってきているが、副会長にげきをいただいた。市民の方に現実を知っていただくことが必要とのご意見をいただいた。府中市は他と比べると従来から市が手厚くやってくれるので市民参加が遅れていると言われる。地域福祉計画ではどうか、意見を伺いたい。

事務局 地域福祉計画では自助、互助、共助、公助の4点を打ち出し、互助の精神を地域の皆さんが持つように大きく打ち出している。計画の根幹として進めていきたい。

副会長 互助をどう考えるかは大きな問題である。互助が出て来た時、明治時代に逆戻りしたと思った。隣近所や親戚が第一という考え方は、明治の時代に逆戻りにならないようにしたい。隣近所や親戚が限界に達したとき、公助が出てくる。互助の真の意味を「人と人が助け合うことは幸せを与えると定義し、だから互助しないといけない」として使いたい。使い方を誤らないようにしたい。

会長 あとは社会保障、公費を使ってやるという考え方もある。決して、明治時代に戻ることはないと思う。他に意見はないか。

委員 二つある。79ページ、地域ケア会議が重要な意味を持つてくると思う。ただ構成員が多いので実質的な個別支援、一人ひとりへの対応を考えるのは難しいと思う。日常生活圏域毎でも、地域包括支援センターの11圏域でも大きいと思うが、できるだけきめ細かく地域の中で、生活支援や医療連携のあり方について、災害時対応を含めて、コアの小さな地域の単位で考えていただきたい。住民の助け合いの意識啓発は言葉で言うほど簡単ではない。本人が本当に必要だと思わないとなかなか行動としては出てこない。高齢社会では元気高齢者も支える側になる、そのためにはできるだけ身近な地域で、できること、できないことを話し合っ、積み重ねていく必要があると思う。一人ひとりの市民に呼び掛けて行く仕掛け・仕組みが必要と思う。

また、少なくとも保険料基準額以下の人々がかなりいると思うが、その方々が安心して暮らせるようなフォローが書かれていない。制度の狭間に落ちてしまう方もいるので、その方々への生活支援や介護サービスのあり方もしっかり書いてほしい。府中市には養護老人ホームのようなセーフティネットもあるので、その位置づけもしながら、書いてほしい。経済力のある人もない人も安心して暮らせることをきちんと書いてほしい。

会 長 地域ケア会議の方向性と低所得の方々への対応について2点意見をいただいた。

事務局 地域ケア会議については、現在は、担当地域包括支援センターが民生委員と自治会、一般市民に呼び掛けて、文化センターなどいろいろな会場で意見交換や地域の問題点の話し合いを行っている。それに基づいて今後の進め方を検討している。事例について認知症の方等様々な事例検討をいろいろな形で行っている。79ページの地域ケア会議は国が示したもので、統括的に示した図となっている。現在、府中市で行っている地域を巻き込んだ動きは、地区ケア会議として継続していく。

2点目の低所得の方々への対応については、いろいろなところに紛れ込んでいるが、基本的には「市民全て」に含まれているが、表現を工夫する。

副会長 79ページの地域ケア会議の図は、国が示したものをそのまま載せているようだ。先程のお話ではいろいろやっておられるが、ここでは支援困難事例を検討するという事になっている。それだけで分かるものなのか、教えて欲しい。

サービス付き高齢者向け住宅を進めると書いてあるが、良いものなのか、府中市の事例はどうなのか、教えて欲しい。

事務局 支援困難事例については、各担当地域包括支援センター単位で検討を実施している。その他、支援困難事例のみでなく、防災の問題、見守りの問題について民生委員・自治会と地域支援連絡会を開いて検討している。地域課題を広域の市レベルのケア会議で検討することが必要ということで地域ケア会議を示している。

サービス付き高齢者向け住宅は、市内に7棟あり、8月に1棟できる。また事業者からいくつか話しが来ている。近隣市に比べると多いので、今後は質について考えたい。しかし、中高の所得階層の人しか入れない現状もある。低所得の方の住まいを合わせて考えるために、多様な住まい方への支援を検討したいと考えている。今後は地域密着型サービスの併設などの質の向上を目指した工夫を検討したい。

副会長 地域密着型サービスを併設すると利用者の囲い込みになるので、そこは注意が必要。

会 長 サービス付き高齢者向け住宅が市内に増えているという説明があった。次に進みたい。

第5章「計画の目標に向けた取組」は、前回の協議会での委員の意見を入れ

て修正している。意見や質問をいただきたい。

委員 96、97ページの第5章のひとり暮らし高齢者等支援事業の生活支援ヘルパーと高齢者ホームヘルパーは、従来市がやってきたものだが、今後は地域支援事業の見直しが行われるので、そこに組み込まれていくことになる。第6期でこの部分を残していく意味合いはどうか。これを担っていくサービス事業所はどうか、地域支援事業とどうリンクしていくのか、もし見通しがあれば市の考え方を教えていただきたい。民間事業者を使うこともありうるし、使わないと人材不足になると思うので、お考えをお聞きしたい。

事務局 生活支援ヘルパーは地域支援事業の中で再編するだろうと考えている。吸収が移行になるか、8月のガイドラインが出たところで考える。担い手については、府中市としては、ガイドラインを見て検討する。経過措置があるので、その間に検討する。事業者にはきちんとアナウンスする。

会長 市が税金でどの程度をカバーするか、悩ましいところだと思う。

委員 前回の協議会で、見守りネットワークの推進の内容に隣近所の人の見守りを入れてほしいとお願いした。一つだけ気になることがある。この表現の中に「地域包括支援センターに連絡を入れられるよう、自治会・町会等に対し」とあるが、一番問題になっているのは自治会・町会に加入していない人がたくさんいて、その人々の問題で、そのニーズをどう汲み上げるか、問題になっている。その点を汲み取って、表現を変えていただきたい。

事務局 ご意見を基に検討する。

委員 第4章の重点的取組みの75ページにある認知症支援の推進では、認知症コーディネーターの配置が書いてある。第5章では、91ページ以降にある認知症支援の推進のどの事業で、認知症コーディネーターの配置を考えていくのか、教えていただきたい。

事務局 認知症コーディネーターを配置するところとの関係もあるので、91ページの事業34「ケアマネジャーとかかりつけ医の連携」と考えていただきたい。

会長 ケアマネジャーが認知症コーディネーターになるのか。

事務局 補足すると、認知症コーディネーターは独立した形で採用し、拠点病院、かかりつけ医等に配置することを考えている。いずれにしてもケアマネジャーとの連携が必要になってくる。

委員 認知症コーディネーターは、76ページの図のどこに位置付けられるのか。

事務局 図では欠落しているので、追加表示する。矢印部分の一つに配置されるイメージと考えている。

会長 人件費は誰が支払うのか、介護保険の仕組みなので介護保険の財源からか。

副会長 認知症コーディネーターは東京都の独自の呼び名であり、国では認知症地域支援推進員と呼んでいる。国の方針としては、地域包括支援センターの基幹型に配置することとしており、自治体が独自に採用して、ケアパスなどをつくってもらおう。事業名も「認知症コーディネーターの配置」と示す方がわかりやす

- 会 長 　　いと思う。事業34にするとケアマネジャーなどの中に埋もれてしまうと思う。
- 会 長 　　認知症コーディネーターは地域包括支援センターの基幹型に配置するという国の方針についての説明をしていただいた。強い戦力になることが期待される。
- 委 員 　　認知症高齢者の支援についてだが、既に認知症になっている高齢者に関わる場合は本人から情報が引き出せない。家族や友人からの情報になる。本人からの情報があれば良かったと思うことが何回かあって、そのツールの一つとして府中市で作っている「未来ノート」を使えないかと思った。もし、府中市の方で、認知症の早期発見・早期診断にこれを使えたら、認知症になる以前のことや初期段階を記録でき、把握できて良いと思った。
- 会 長 　　認知症の方の記録についての意見が出された。個人情報の問題があるが、事務局の考えはいかがか。
- 事務局 　　認知症は家族が表に出したがないところがある。「未来ノート」の活用の一つとしてサロン等で使うことなどを考えたい。自分が認知症になったときの備えとして活用できるようなことを伝えていきたい。
- 会 長 　　「未来ノート」の活用は必要だと思う。啓蒙する必要がある。他にご意見があればいただきたい。
- 委 員 　　先日、地域包括会議に出席していろいろな意見を聞いた。地域によって目の届かない問題が、自治会や民生委員から出された。それについて話し合うが、話し合ったことが、すぐ反映されるようになると良いと思った。地域によって細かい問題が出てくる、私が住む都営住宅が9棟のある地区では4階から高齢者が下りてくるのが大変、周辺の商店が次々に無くなって買物難民が出てきている。バスの便も悪い。駅までは歩いて20～30分もある。
- 会 長 　　包括の会議で高齢者の状況を把握し、具体的な問題を把握している。ニーズは聞くが、解決に結び付けられない問題があるとの指摘があった。出された問題は重く受けとめたいと思う。
- 事務局 　　貴重なご意見だと思う。高齢者のこの計画だけでは解決できない問題も多いが、全体で考え、住みよいまちづくりを考えているので、その中で解決していきたい。
- 会 長 　　それでは時間になったので、本日の議論は一旦終わりとするが、また、次回にご意見をいただきたい。

(2) その他

ア 報告

地域密着型サービス指定関係部会開催報告について、参考資料1に基づき、事務局より報告。

イ 質疑応答、意見等

特になし。

(3) 開催日程について

次回開催予定は平成26年7月25日(金)午前10時。

以上